

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年9月10日			
平成15年度	事業コード	17110	電話	042-769-8299
担当部課名	企画部	広聴広報	課	広聴 班
事務事業名	市政世論調査			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第7章	個性豊かなコミュニティづくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	市民主体のまちづくり	63以前年度
施策名	第1施策	個性豊かな地域づくり	

## 2 実施根拠及び関連法令等

なし
----

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
市民の市政に対する意識、意見、要望等を統計的手法によつて的確に把握し、市政運営の有効な手段とする。		一般市民	
		対象数	3,000人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象 相模原市在住の20歳以上の男女個人</li> <li>標本数 3,000人</li> <li>標本抽出 住民基本台帳からの等間隔系統抽出</li> <li>調査方法 郵送法</li> <li>調査期間 平成14年5月23日～6月13日</li> <li>回収数(率) 1,623人(54.1%)</li> <li>総事業費 2,315千円 (役務費 173千円、委託料 2,142千円)</li> </ul>			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名	なし	なし	
計画年次	年度～	年度	

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	設問数 71項目25問	調査項目 ・まちづくり ・新たな友好都市 ・文化 ・平和思想普及啓発 ・地域福祉 ・屋外広告物について ・博物館	調査は毎年実施しており、庁内で調査希望を募っている。調査依頼を把握するため。	41問	33問	25問	18問	20問
	回収率54.1%	3,000人中有効回収数1,623人	郵送法による調査のため、回収率は低い。督促状を2回発送するなど回収率の向上に努めており、回収率の推移を把握するため。	81.7%	78.8%	54.1%	60%	60%

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	6,248	5,754	2,315	3,924	3,924
人員・時間数	320	320	320	320	320
人件費	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
その他経費	0	0	0	0	0
合計	7,580	7,086	3,647	5,256	5,256
特定財源	56	44	22	22	22
対象数	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
対象の単位あたり経費	2.5	2.4	1.2	1.8	1.8

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	郵送法で実施しているため、回収率が54.1%であるが、概ね予定回収率に達している。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 市民から市政に関する意見を聴く手段として必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	無作為抽出した市民3,000人から市政に関する意見を収集する手段として有効である。
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	郵送法による調査のため、回収率は調査員による調査より低くなるが、調査表の紛失の危険性もなく、予算的にも経費が低く抑えられている。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	住民基本台帳から無作為に抽出しているため公平である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明： なし	手段	なし
		削減額	千円

11 総合評価

評価 AA ▼	他自治体の類似事業との比較 県下及び類似市における調査でも郵送法が一般的に採用されている。	
	今後の進め方	
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 市が行う各種調査の成果、時期等を全体の中で検討し、調査項目を決める。在住外国人を対象とすることについては継続して検討する。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

企画政策課等と調整を図り、有効な調査とすること。
--------------------------